



2025年9月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年11月11日

上場会社名 株式会社タスキホールディングス 上場取引所 東
コード番号 166A URL <https://tasuki-holdings.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 柏村 雄
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 グループ経理部長 (氏名) 狩野 雄一郎 TEL 03 (6447) 0575
定時株主総会開催予定日 2025年12月18日 配当支払開始予定日 2025年12月19日
有価証券報告書提出予定日 2025年12月19日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年9月期の連結業績（2024年10月1日～2025年9月30日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2025年9月期	74,412	56.8	9,102	66.2	8,815	116.8	7,808	119.3	4,933	122.5
2024年9月期	47,455	—	5,478	—	4,065	—	3,560	—	2,217	—

（注）包括利益 2025年9月期 5,467百万円（132.1％） 2024年9月期 2,355百万円（－％）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	％	％	％
2025年9月期	90.99	—	18.5	10.9	11.8
2024年9月期	53.39	—	10.4	6.0	8.6

（参考）持分法投資損益 2025年9月期 22百万円 2024年9月期 △58百万円

（注）1. 当社は2024年4月1日設立のため、2024年9月期の対前期増減率は記載していません。

2. EBITDA＝営業利益＋減価償却費＋のれん償却額＋株式報酬費用＋PPA（棚卸資産の評価替え）取崩額

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2025年9月期	83,248	33,005	38.3	518.09
2024年9月期	59,415	21,929	35.9	413.42

（参考）自己資本 2025年9月期 31,925百万円 2024年9月期 21,301百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年9月期	△5,770	△1,718	19,260	26,201
2024年9月期	△1,348	△2,624	6,844	14,430

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 （合計）	配当性向 （連結）	純資産配当率 （連結）
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	％	％
2024年9月期	—	—	—	16.00	16.00	824	30.0	3.9
2025年9月期	—	0.00	—	36.00	36.00	2,218	39.6	7.7
2026年9月期（予想）	—	16.00	—	24.00	40.00		42.5	

（注）当社は2024年4月1日設立のため、2024年9月期期末配当が初めての実績となります。2024年9月期第2四半期までの実績は記載していません。

3. 2026年9月期の連結業績予想（2025年10月1日～2026年9月30日）

（％表示は、通期は対前期増減率）

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	円 銭
通期	100,450	35.0	11,500	26.3	11,000	24.8	9,300	19.1	5,800	94.12

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

詳細は、添付資料P.11「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご参照ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2025年9月期	61,636,723株	2024年9月期	51,535,523株
----------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2025年9月期	14,683株	2024年9月期	11,759株
----------	---------	----------	---------

③ 期中平均株式数

2025年9月期	54,222,406株	2024年9月期	41,533,097株
----------	-------------	----------	-------------

(注) 前連結会計年度の普通株式の期中平均株式数は、当社が2024年4月1日付で共同株式移転の方法により設立された会社であるため、会社設立前の2023年10月1日から2024年3月31日までの期間については、株式会社タスキの期中平均株式数に株式移転比率を乗じた数値を用いて算出し、2024年4月1日から2024年9月30日までの期間については、当社の期中平均株式数を用いて算出しております。

(参考) 個別業績の概要

2025年9月期の個別業績 (2024年10月1日～2025年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年9月期	3,754	66.4	2,832	50.3	2,651	42.6	2,666	44.8
2024年9月期	2,256	—	1,884	—	1,859	—	1,840	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年9月期	49.17	—
2024年9月期	35.74	—

(注) 1. 当社は2024年4月1日設立のため、2024年9月期の対前期増減率は記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年9月期	32,219	30,022	93.2	487.20
2024年9月期	22,912	21,747	94.9	422.09

(参考) 自己資本 2025年9月期 30,022百万円 2024年9月期 21,747百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提条件に基づいており、実際の業績等は様々な要因により、大きく異なる可能性があります。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料につきましては、2025年11月11日にT D n e t 及び当社ウェブサイトへ掲載予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益処分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(セグメント情報等の注記)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

（1）当期の経営成績の概況

当連結会計年度の日本経済は、米国トランプ政権による関税政策の影響で物価高が長期化しているものの、人手不足を背景とした雇用・所得環境の改善や、省力化やDXを目的とした堅調なソフトウェア投資に下支えされ、個人消費、企業の設備投資ともに持ち直し傾向にあります。一方で、米国向け輸出の減速や訪日外国人の増加一服により外需は横ばいとなりましたが、景気全体としては回復基調を維持しております。

先行きについては、新たに発足した高市内閣への期待が高まるなか、政策の効果や実質賃金の改善状況、物価や消費者マインドの動向については引き続き注視していく必要があります。また、米国の関税政策の世界経済への影響や日銀による政策金利の引上げ時期などについても、実体経済への影響を注意深く見守っていく必要があります。

このような市場環境のなか、当社グループの主たる事業領域である不動産市場においては、不動産価格は全体として高値圏で推移しており、東京圏においては、賃貸マンション・アパートの賃料上昇に伴い投資用一棟マンションの価格が依然として上昇傾向にあります。建築資材価格や人件費の動向、金利上昇などの不動産市場への影響については注視が必要であるものの、東京都の人口の増加や、円安基調の為替相場からみた国内不動産の割安感の継続などにより、国内外投資家の首都圏不動産への投資意欲は依然として堅調に推移しており、当社グループにとって良好な事業環境が継続しております。

Life Platform事業においては、アキュイジションスタッフの順調な獲得により、主力となるIoTレジデンス事業を着実に拡大しており、リファイニング事業においても、不動産投資型クラウドファンディングによるオンバランスファンド（「タスキ キャピタル重視型 第14号ファンド#1」等）9本を組成したほか、オフバランススキームで当社グループ初の取り組みとなる開発型ファンドを組成するなど、事業の多角化とバランスシートのスリム化を推進しております。

非連結であるSaaS事業においては、「ZISEDAI LAND（クラウド型物件管理サービス）」で不動産登記情報の自動取得機能のアップデートや、当社グループが開発した「セールスZ（営業AIエージェント）」を搭載した「ダイレクト売買（不動産マッチング機能）」の提供を開始し、当連結会計年度末の同サービスの導入社数が目標の220社を超え累計231社となりました。また「ZISEDAI TOUCH&PLAN（建築プラン自動生成AIサービス）」では新たな特許取得により競合他社との差別化や事業の自由度の確保を図り、ターゲット企業の拡大が見込まれます。

コーポレート・ベンチャー・キャピタル(CVC)「TASUKI VENTURES」においては、最先端技術を有するベンチャー企業やスタートアップ企業への出資・事業提携を着実に推進しており、今後も不動産業界のDX化や新規ビジネスの創出に向けてエコシステムを拡大し、オープンイノベーションに取り組んでまいります。

このような状況のもと、2024年11月に発表した長期ビジョン・中期経営計画の初年度となる当連結会計年度は順調な滑り出しとなりました。当連結会計年度における経営成績は、売上高が前連結会計年度と比べ269億56百万円増加の744億12百万円、EBITDAが前連結会計年度と比べ36億24百万円増加の91億2百万円、営業利益が前連結会計年度と比べ47億50百万円増加の88億15百万円、経常利益が前連結会計年度と比べ42億48百万円増加の78億8百万円、親会社株主に帰属する当期純利益が前連結会計年度と比べ27億16百万円増加の49億33百万円となりました。

なお、当社はM&Aの積極的な検討を継続し、インオーガニック戦略を推進するためキャッシュ・フロー重視の経営にシフトする観点から、当社のキャッシュ・フロー創出力とオーガニック成長の実態を表す指標としてEBITDAを開示しており、EBITDAは、営業利益＋減価償却費＋のれん償却額＋株式報酬費用＋PPA（棚卸資産の評価替え）取崩額として算出しております。

セグメントの業績は、以下のとおりであります。

なお、各セグメントの金額は、セグメント間取引を相殺消去する前の金額であります。

（Life Platform事業）

売上高は前連結会計年度と比べ269億57百万円増加の742億11百万円、営業利益は前連結会計年度と比べ45億83百万円増加の86億67百万円となりました。

（Finance Consulting事業）

売上高は前連結会計年度と比べ7百万円減少の2億15百万円、営業利益は前連結会計年度と比べ6百万円増加の1億8百万円となりました。

（2）当期の財政状態の概況

（資産）

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末と比べ238億33百万円増加の832億48百万円となりました。流動資産は前連結会計年度末と比べ224億4百万円増加の755億77百万円、固定資産は前連結会計年度末と比べ

14億32百万円増加の76億56百万円となりました。

流動資産の主な増加要因は、現金及び預金が前連結会計年度末と比べ117億72百万円、仕掛販売用不動産が前連結会計年度末と比べ97億24百万円増加したことによります。

固定資産の主な増加要因は、有形固定資産が前連結会計年度末と比べ13億50百万円増加したことによります。

（負債）

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末と比べ127億56百万円増加し、502億43百万円となりました。流動負債は前連結会計年度末と比べ36億5百万円増加の197億45百万円、固定負債は前連結会計年度末と比べ91億51百万円増加の304億98百万円となりました。

流動負債の主な増加要因は、未払金が前連結会計年度末と比べ6億99百万円減少した一方で、短期借入金が前連結会計年度末と比べ46億75百万円増加したことによります。

固定負債の主な増加要因は、長期借入金が前連結会計年度末と比べ91億74百万円増加したことによります。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末と比べ110億76百万円増加の330億5百万円となりました。その主な増加要因は、剰余金の配当により8億24百万円減少した一方、親会社株主に帰属する当期純利益49億33百万円を計上したことにより、利益剰余金が前連結会計年度末と比べ41億9百万円増加したほか、株式発行により資本金及び資本準備金が前連結会計年度末と比べ合計で64億35百万円増加、非支配株主持分が前連結会計年度末と比べ4億51百万円増加したことによります。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」)の残高は、前連結会計年度末と比べ117億70百万円増加し、262億1百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、全体で57億70百万円の資金の減少（前連結会計年度は13億48百万円の資金の減少）となりました。主な資金の減少要因は、棚卸資産の増加額97億29百万円、法人税等の支払額26億35百万円であります。また、主な資金の増加要因は、税金等調整前当期純利益78億17百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、全体で17億18百万円の資金の減少（前連結会計年度は26億24百万円の資金の減少）となりました。主な資金の減少要因は、有形固定資産の取得による支出14億21百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、全体で192億60百万円の資金の増加（前連結会計年度は68億44百万円の資金の増加）となりました。主な資金の増加要因は、長期借入れによる収入377億49百万円、新株予約権の行使による株式発行による収入62億74百万円、短期借入金の純増額53億25百万円であります。また、主な資金の減少要因は、長期借入金の返済による支出291億85百万円、配当金の支払額8億23百万円であります。

（4）今後の見通し

当社は2024年11月に発表した長期ビジョン・中期経営計画において、2033年9月期（長期ビジョン）の連結売上高を2,000億円、SaaS事業導入企業数を1,500社とし、その達成に向けたKPIや重点施策等を策定しており、当連結会計年度より本経営計画に基づき当社グループの持続的な企業価値の向上に取り組んでおります。

次期の業績につきましては、当連結会計年度の業績を踏まえ、売上高1,004億50百万円(前期比35.0%増)、EBITDA 115億円(前期比26.3%増)、営業利益110億円(前期比24.8%増)、経常利益93億円(前期比19.1%増)、親会社株主に帰属する当期純利益58億円(前期比17.6%増)を見込んでおります。なお、当該業績予想については、本日時点において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因によって異なる場合があります。

（5）利益処分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主の皆様に対する適正かつ安定的な利益還元を経営上の重要課題として位置付けており、業績と経営環境を勘案のうえ、企業体質の強化や将来の事業展開に必要な内部留保を確保しつつも累進配当とすることを株主還元方針としております。内部留保金については、事業基盤を支えるシステム開発投資や景気変動の影響を受けにくい企業体質の確立に向けた関連事業投資に活用する予定であり、安定的な事業基盤の確立と株主価値の増大に努めてまいります。

当連結会計年度の剰余金の配当については、当連結会計年度に見込んでいた売上高の一部が次期に繰り越されることとなったものの、親会社株主に帰属する当期純利益が当初の業績予想を上回ることとなったため、1株当たりの期末配当金を前回予想（2024年11月12日公表）の35円から1円増額の36円に変更して定時株主総会に付議する予定であり、決議された場合の連結配当性向は39.6%となる予定です。

次期以降の配当については、当社は株主還元の更なる充実を図るため配当方針を変更し、配当性向の目標を1株当たり当期純利益の40%以上とし、毎年3月31日を基準日とする中間配当及び毎年9月30日を基準日とする期末配当の年2回の配当を行うことといたしました。変更後の配当方針に基づき、次期の1株当たりの配当金は、中間配当16円と期末配当24円を合わせた年間40円を予定しております。なお、配当の決定機関は中間配当については取締役会、期末配当については株主総会となります。詳細は、本日開示しております「配当予想の修正（増配）及び配当方針の変更に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、海外からの資金調達予定がないことや、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準の適用につきましては、資金調達の状況や株主構成、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年9月30日)	当連結会計年度 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,430,576	26,203,066
仕掛販売用不動産	35,493,479	45,218,042
原材料及び貯蔵品	2,747	7,447
前渡金	773,251	1,176,888
短期貸付金	1,964,875	2,021,000
その他	507,448	950,722
流動資産合計	53,172,378	75,577,167
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	838,298	1,540,191
機械装置及び運搬具（純額）	5,014	3,519
工具、器具及び備品（純額）	31,520	37,629
土地	671,536	1,315,228
建設仮勘定	—	700
有形固定資産合計	1,546,370	2,897,268
無形固定資産		
のれん	3,331,559	2,981,881
ソフトウェア	9,540	65,450
その他	11,402	28,308
無形固定資産合計	3,352,502	3,075,640
投資その他の資産		
投資有価証券	844,757	1,137,862
繰延税金資産	232,407	218,572
その他	313,257	419,041
貸倒引当金	△65,419	△91,819
投資その他の資産合計	1,325,002	1,683,656
固定資産合計	6,223,875	7,656,566
繰延資産		
創立費	19,230	14,865
開業費	128	113
繰延資産合計	19,358	14,979
資産合計	59,415,611	83,248,712

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年9月30日)	当連結会計年度 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	477,724	368,494
短期借入金	5,801,500	10,477,225
1年内返済予定の長期借入金	6,283,669	6,322,003
1年内償還予定の社債	104,000	94,000
未払金	1,018,872	319,843
未払法人税等	1,453,670	1,153,616
契約負債	587,768	251,000
賞与引当金	131,712	172,141
役員賞与引当金	121,909	198,539
その他	158,699	388,174
流動負債合計	16,139,526	19,745,037
固定負債		
社債	149,000	55,000
長期借入金	20,882,677	30,057,653
退職給付に係る負債	71,716	83,145
役員退職慰労引当金	68,904	61,509
繰延税金負債	—	117,527
その他	174,619	123,286
固定負債合計	21,346,917	30,498,121
負債合計	37,486,444	50,243,159
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,024,969	6,242,483
資本剰余金	13,913,899	17,131,413
利益剰余金	4,375,005	8,484,592
自己株式	△7,369	△9,462
株主資本合計	21,306,504	31,849,026
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△5,425	76,735
その他の包括利益累計額合計	△5,425	76,735
非支配株主持分	628,088	1,079,791
純資産合計	21,929,167	33,005,553
負債純資産合計	59,415,611	83,248,712

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)	当連結会計年度 (自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)
売上高	47,455,431	74,412,166
売上原価	39,482,908	59,620,118
売上総利益	7,972,523	14,792,047
販売費及び一般管理費	3,907,238	5,976,642
営業利益	4,065,284	8,815,405
営業外収益		
受取利息	2,795	27,528
受取配当金	1,071	7,745
受取地代家賃	24,767	23,309
持分法による投資利益	—	22,189
その他	1,244	16,564
営業外収益合計	29,879	97,337
営業外費用		
支払利息	382,130	769,555
支払手数料	76,364	173,144
持分法による投資損失	58,450	—
その他	17,794	161,093
営業外費用合計	534,739	1,103,793
経常利益	3,560,423	7,808,949
特別利益		
ゴルフ会員権売却益	—	8,542
関係会社株式売却益	1,239	—
特別利益合計	1,239	8,542
特別損失		
固定資産除却損	68	—
特別損失合計	68	—
税金等調整前当期純利益	3,561,594	7,817,492
法人税、住民税及び事業税	1,689,481	2,338,173
法人税等調整額	△488,667	93,647
法人税等合計	1,200,814	2,431,821
当期純利益	2,360,780	5,385,670
非支配株主に帰属する当期純利益	143,503	451,702
親会社株主に帰属する当期純利益	2,217,276	4,933,967

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)	当連結会計年度 (自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)
当期純利益	2,360,780	5,385,670
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△5,425	82,161
その他の包括利益合計	△5,425	82,161
包括利益	2,355,354	5,467,832
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,211,850	5,016,129
非支配株主に係る包括利益	143,503	451,702

（３）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2023年10月1日 至 2024年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,254,773	1,939,773	2,932,619	△93	7,127,073
当期変動額					
新株の発行	24,969	24,969			49,939
剰余金の配当			△774,790		△774,790
親会社株主に帰属する当期純利益			2,217,276		2,217,276
株式移転による増加	745,226	11,949,156			12,694,382
自己株式の取得				△7,376	△7,376
自己株式の消却		△99		99	—
利益剰余金から資本剰余金への振替		99	△99		—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	770,195	11,974,125	1,442,385	△7,276	14,179,430
当期末残高	3,024,969	13,913,899	4,375,005	△7,369	21,306,504

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	—	—	—	7,127,073
当期変動額				
新株の発行				49,939
剰余金の配当				△774,790
親会社株主に帰属する当期純利益				2,217,276
株式移転による増加				12,694,382
自己株式の取得				△7,376
自己株式の消却				—
利益剰余金から資本剰余金への振替				—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,425	△5,425	628,088	622,662
当期変動額合計	△5,425	△5,425	628,088	14,802,093
当期末残高	△5,425	△5,425	628,088	21,929,167

当連結会計年度（自 2024年10月1日 至 2025年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,024,969	13,913,899	4,375,005	△7,369	21,306,504
当期変動額					
新株の発行	3,217,513	3,217,513			6,435,026
剰余金の配当			△824,380		△824,380
親会社株主に帰属する当期純利益			4,933,967		4,933,967
自己株式の取得				△2,092	△2,092
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	3,217,513	3,217,513	4,109,587	△2,092	10,542,521
当期末残高	6,242,483	17,131,413	8,484,592	△9,462	31,849,026

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△5,425	△5,425	628,088	21,929,167
当期変動額				
新株の発行				6,435,026
剰余金の配当				△824,380
親会社株主に帰属する当期純利益				4,933,967
自己株式の取得				△2,092
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	82,161	82,161	451,702	533,864
当期変動額合計	82,161	82,161	451,702	11,076,385
当期末残高	76,735	76,735	1,079,791	33,005,553

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)	当連結会計年度 (自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,561,594	7,817,492
減価償却費	29,796	74,183
のれん償却額	165,215	349,677
持分法による投資損益 (△は益)	58,450	△22,189
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△32,877	△7,395
賞与引当金の増減額 (△は減少)	31,058	40,428
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	47,431	76,630
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	8,403	11,429
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△312	26,399
受取利息及び受取配当金	△3,867	△35,274
支払利息	382,130	769,555
支払手数料	76,364	173,144
固定資産除売却損益 (△は益)	68	—
関係会社株式売却損益 (△は益)	△1,239	—
ゴルフ会員権売却損益 (△は益)	—	△8,542
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△3,480,316	△9,729,263
前渡金の増減額 (△は増加)	△208	△403,636
仕入債務の増減額 (△は減少)	△144,417	△109,229
契約負債の増減額 (△は減少)	△310,196	△336,768
その他	△45,339	△1,085,932
小計	341,739	△2,399,293
利息及び配当金の受取額	3,863	35,277
利息の支払額	△414,973	△771,866
法人税等の支払額	△1,279,045	△2,635,021
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,348,416	△5,770,903
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△401,700
定期預金の払戻による収入	—	400,000
有形固定資産の取得による支出	△6,380	△1,421,311
無形固定資産の取得による支出	△5,445	△60,064
投資有価証券の取得による支出	△41,000	△157,042
投資有価証券の払戻による収入	11,936	4,571
関係会社株式の売却による収入	2,000	—
出資金の払込による支出	△3,900	△1,420
出資金の回収による収入	10	—
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	△1,325,875	△56,124
敷金及び保証金の差入による支出	△20,261	△74,292
敷金及び保証金の回収による収入	15,604	22,406
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,249,793	—
その他	△1,317	26,457
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,624,422	△1,718,520
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	798,860	5,325,225
長期借入れによる収入	24,258,930	37,749,711
長期借入金の返済による支出	△16,631,037	△29,185,901
リース債務の返済による支出	△892	—
社債の償還による支出	△79,000	△104,000
匿名組合出資預り金の純増減額 (△は減少)	△41,000	172,000
新株予約権の発行による収入	—	34,000
新株予約権の行使による株式の発行による収入	—	6,274,567
配当金の支払額	△774,915	△823,187
新規連結子会社の旧株主への配当金の支払額	△596,964	—
自己株式の取得による支出	△7,376	△2,092
その他	△82,134	△180,109
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,844,469	19,260,213
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,871,629	11,770,790
現金及び現金同等物の期首残高	6,228,213	14,430,576
株式移転に伴う現金及び現金同等物の増加額	5,330,733	—
現金及び現金同等物の期末残高	14,430,576	26,201,366

（５）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用）

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20－3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65－2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、IoTレジデンス物件やリファイニング物件、物流施設等の企画販売、不動産投資型クラウドファンディングの運営、資産コンサルティング等を行うLife Platform事業と、中小企業・小規模事業者向けの不動産融資サービスをを行うFinance Consulting事業から成り立っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2023年10月1日 至 2024年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	Life Platform 事業	Finance Consulting事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	47,251,895	202,408	47,454,303	1,128	47,455,431
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,318	21,310	23,628	△23,628	—
計	47,254,213	223,719	47,477,932	△22,500	47,455,431
セグメント利益	4,084,373	102,669	4,187,042	△121,758	4,065,284
セグメント資産	58,137,565	1,875,435	60,013,001	△597,389	59,415,611
その他の項目					
減価償却費	29,201	149	29,350	446	29,796
のれん償却額	165,215	—	165,215	—	165,215
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,556,862	—	1,556,862	9,558	1,566,420

（注）1. 調整額は、以下の通りであります。

(1) セグメント利益の調整額△121,758千円は、セグメント間取引消去473,688千円、各セグメントに配分していない全社費用△595,446千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額△597,389千円は、セグメント間取引消去△1,456,000千円、各セグメントに配分していない全社資産858,610千円であります。全社資産は、主に当社の現金及び預金、報告セグメントに帰属しない投資有価証券であります。

(3) 減価償却費の調整額は、各セグメントに配分していない全社費用であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各セグメントに配分していない全社資産の増加額であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2024年10月1日 至 2025年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	Life Platform 事業	Finance Consulting事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	74,211,636	193,979	74,405,616	6,550	74,412,166
セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	22,016	22,016	△22,016	—
計	74,211,636	215,996	74,427,632	△15,466	74,412,166
セグメント利益	8,667,926	108,742	8,776,668	38,736	8,815,405
セグメント資産	81,704,953	1,847,758	83,552,712	△303,999	83,248,712
その他の項目					
減価償却費	66,961	149	67,110	7,073	74,183
のれん償却額	349,677	—	349,677	—	349,677
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	1,463,879	—	1,463,879	34,018	1,497,897

（注） 1. 調整額は、以下の通りであります。

- (1) セグメント利益の調整額38,736千円は、セグメント間取引消去953,925千円、各セグメントに配分していない全社費用△915,188千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額△303,999千円は、セグメント間取引消去△1,261,055千円、各セグメントに配分していない全社資産957,055千円であります。全社資産は、主に当社の現金及び預金、報告セグメントに帰属しない投資有価証券であります。
- (3) 減価償却費の調整額は、各セグメントに配分していない全社費用であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各セグメントに配分していない全社資産の増加額であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)	当連結会計年度 (自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)
1株当たり純資産額	413.42円	518.09円
1株当たり当期純利益	53.39円	90.99円

(注) 1. 前連結会計年度の1株当たり当期純利益は、当社が2024年4月1日付で共同株式移転の方法により設立された会社であるため、会社設立前の2023年10月1日から2024年3月31日までの期間については、株式会社タスキの期中平均株式数に株式移転比率を乗じた数値を用いて算出し、2024年4月1日から2024年9月30日までの期間については、当社の期中平均株式数を用いて算出しております。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年9月30日)	当連結会計年度 (2025年9月30日)
純資産の部の合計額（千円）	21,929,167	33,005,553
純資産の部の合計額から控除する金額（千円）	628,088	1,079,791
（うち非支配株主持分）（千円）	(628,088)	(1,079,791)
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	21,301,079	31,925,762
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（株）	51,523,764	61,622,040

4. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)	当連結会計年度 (自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	2,217,276	4,933,967
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	2,217,276	4,933,967
普通株式の期中平均株式数（株）	41,533,097	54,222,406

（重要な後発事象）

該当事項はありません。